

投資者の皆様へ

2022年3月14日



商 号 SBIアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第311号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

3月14日の弊社ファンドの基準価額下落について

平素は弊社ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。
 以下のファンドの基準価額が3月14日に大きく下落しましたので、その要因等についてご報告申し上げます。

1.基準価額及び騰落率(3月14日)

ファンド名称	基準価額	前営業日比	騰落率
SBI・GS NexGen(高成長DX)	5,512 円	▲392 円	▲6.6%

2.基準価額下落の主な要因及び今後の見通し

本レポートに記載のファンドに関する下落要因及び今後の見通しは以下の通りです。

3月11日の米国株式市場は、ウクライナ危機を巡って、先行きへの不透明感が強い状態が続いていることから続落しました。主要なセクターで見て、全セクターが売られました。特に、半導体・同製造装置など情報技術セクター、メディア・娯楽などのコミュニケーションサービスセクター、自動車・自動車部品などの一般消費財セクターが売られました。

S&P500 種指数は11日に前日比▲1.3%、ダウ工業株30種平均は▲0.7%、ナスダック総合指数は▲2.2%、ラッセル2000種指数は▲1.6%となりました。

このような環境下、高バリュエーションのハイテク高成長株が、インフレによる金利上昇懸念やリスク回避的な動きが続かなか売られました。当ファンドの保有銘柄では、SaaS 関連銘柄で電子署名ソリューションの DocuSign, Inc.、人工知能(AI)を活用した米国の融資プラットフォームプロバイダである Upstart Holdings,inc.、Web セキュリティサービスを提供する Cloudflare,Inc.、中小企業向けにクラウドベースの財務ソフトウェアを提供する Bill.Com Holdings,Inc.や、仮想通貨マイニングの Marathon Digital Holdings,Inc.、などのパフォーマンスへのマイナス寄与が大きくなりました。

米10年国債利回りは、10日の1.98%台から11日は1.99%台とほぼ変わりませんでした。株式市場の投資家の不安心理を示すとされる VIX 指数は、11日に30.75(10日:30.23)とほぼ横ばいでした。

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

今後の動向ですが、新型コロナウイルスに関しては、ワクチンのブースター接種、治療薬の投入などで、全体として懸念材料としての比重は低下していると考えます。一方、高水準のインフレと足許の超低金利水準の組み合わせから、FRB(米連邦準備制度理事会)の大幅利上げへの懸念は継続しております。足許、3月15日、16日のFOMC(米連邦公開市場委員会)を前に様子見の動きが強まっています。さらに、長期金利の動向に大きな影響を与える景気、インフレ指標に関しては好悪材料が交錯しています。例えば、景気の先行きに重要な影響を与える米個人消費動向の先行きに一部陰りは見えるものの、オミクロン株による悪影響も弱まりつつあると見られますし、住宅関連指標などは高水準に推移しております。インフレ指標もコロナ禍による供給不足要因が大きいとの観測は強いのですが、ウクライナ危機により原油や天然ガス価格が急騰するなか不透明感が強まっております。また、ウクライナ危機の長期化や激化に対応して、市場はリスク回避的な動きに傾きやすくなっております。

引き続き、FRBの動向、米金利動向を中心に、ウクライナ情勢、新型コロナウイルス感染状況の推移を注視してまいります。

以上

投資信託にかかるリスク

投資信託は、主に国内外の株式・公社債等値動きのある証券を投資対象としますので、組入株式の価格の下落や、組入株式の発行体の財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、その結果、大きく損失を被る場合があります。

また、投資信託は、それぞれの投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

※投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本保証はありません。

お客様に直接・間接にご負担いただく費用等

(お買付時に直接ご負担いただく費用)

- お買付手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)

(途中解約時に直接ご負担いただく費用)

- 信託財産留保額 上限 0.5%

(保有期間中にファンドが負担する費用(間接的にご負担いただく費用))

- 信託報酬 上限 2.2%(税抜 2.0%)

※成功報酬制を採用する投資信託については、基準価額の水準等により報酬額が変動するため、上限等を示すことができません。また、上記上限を超える場合があります。

●その他の費用

監査費用、有価証券売買時にかかる売買手数料、信託事務の諸費用等が信託財産から差引かれます。その他の費用は、監査費用を除き、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用等につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、SBIアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただく費用における上限を記載しております。また、成功報酬を採用する投資信託については、基準価額の水準等により報酬額が変動するため、上限額を超える場合があります。投資信託にかかるリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、必ず該当投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

投資信託ご購入の注意

- 投資信託をご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、もしくは同時にお受取りになり、内容をご確認ください。
- 投資信託は値動きのあるものであり、元本保証、利回り保証、及び一定の運用成果の保証をするものではありません。したがって、運用実績によっては元本割れする可能性があります。
- 投資信託の基準価額の下落により損失を被るリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。
- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。